

令和5年度
統一的な基準による財務書類

令和7年6月
石岡市
財務部財政課

目次

第1章 令和5年度 石岡市財務書類の概要

1 財務書類の作成	1
2 対象とする会計の範囲	2
3 貸借対照表〔バランスシート〕	3
4 行政コスト計算書	7
5 純資産変動計算書	11
6 資金収支計算書	15
資料 1-1 令和5年度 石岡市財務書類（総括）	19
資料 1-2 令和5年度 石岡市財務書類 一般会計等（経年比較）	21
資料 1-3 令和5年度 石岡市財務書類 全体会計（経年比較）	23
資料 1-4 令和5年度 石岡市財務書類 連結会計（経年比較）	25

第2章 令和5年度 石岡市財務書類の分析

1 分析における前提条件	27
2 財務書類から分かること	27
I 資産の状況	27
II 資産と負債の比率	30
III 負債の状況	31
IV 行政コストの状況	32
V 受益者負担の状況	33
3 まとめ	33
資料 2-1 各分析指標の説明	34

第1章

令和5年度 石岡市財務書類の概要

1 財務書類の作成

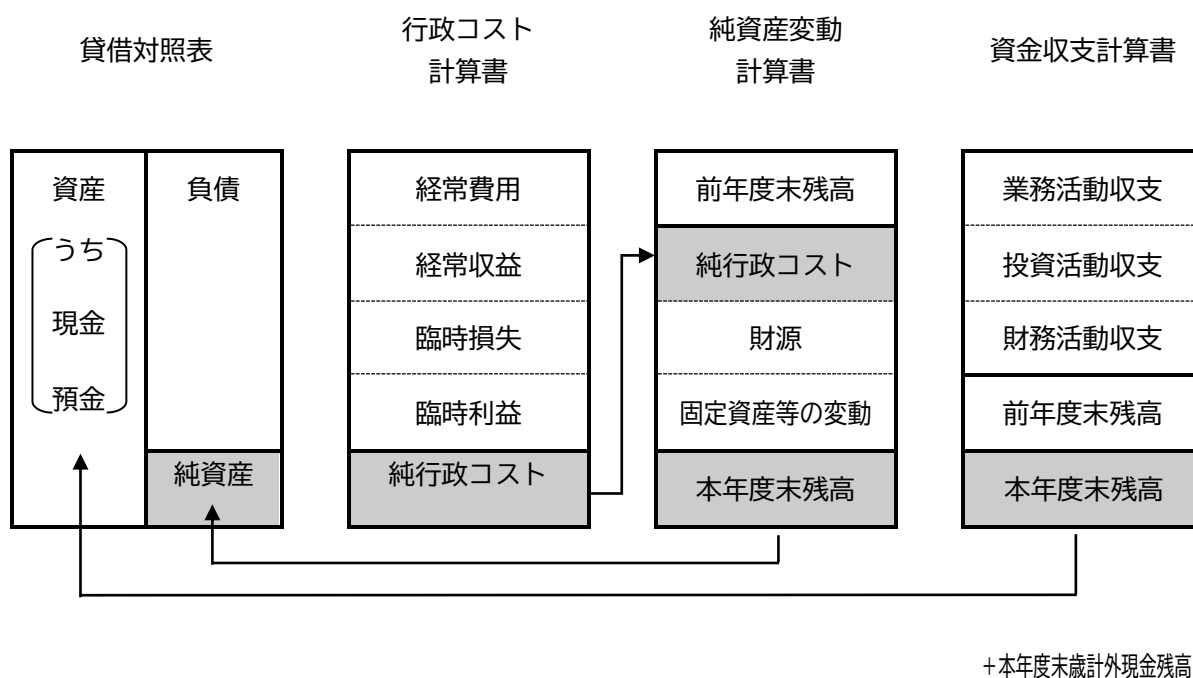
現在、会計処理は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する「現金主義」を採用しています。また、予算・決算とも、単年度会計による単式簿記に基づいています。

これら予算・決算は、その年度にどのような収入があり、どのように使ったかという現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

総務省は、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請していました。

この要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成したものです。

財務書類4表の相互関係



2 対象とする会計の範囲

令和5年度財務書類の作成対象となる会計の範囲は、以下のとおりです。

会計単位	内容
一般会計等	一般会計 + 霊園事業特別会計
全体会計	上記「一般会計等」に加えて、 国民健康保険特別会計、駐車場特別会計、介護保険特別会計、 介護サービス事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、 水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計
連結会計	上記「全体会計」に加えて、 茨城県市町村総合事務組合、茨城県後期高齢者医療広域連合、 茨城租税債権管理機構、湖北水道企業団、湖北環境衛生組合、 霞台厚生施設組合、石岡地方斎場組合、石岡市産業文化事業団、 まち未来いしおか、石岡市社会福祉協議会

※財務書類の数値は、表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

※人口1人あたりの数値を算出する際には、令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口
70,981人（総務省公表値）により算定しています。

3 貸借対照表〔バランシート〕（令和6年3月31日現在）

一般会計等 貸借対照表

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	92,468,110	固定負債	33,037,003
有形固定資産	82,553,195	地方債	27,640,712
事業用資産	31,415,724	長期未払金	-
土地	12,520,202	退職手当引当金	5,081,627
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	43,976,932	その他	314,663
建物減価償却累計額	△ 27,349,754	流動負債	3,589,324
工作物	3,102,542	1年内償還予定地方債	2,956,455
工作物減価償却累計額	△ 1,118,172	未払金	-
船舶	2,780	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,780	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	364,432
航空機	-	預り金	268,438
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	36,626,327
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	283,974	固定資産等形成分	97,132,094
インフラ資産	50,205,257	余剰分（不足分）	△ 34,123,374
土地	5,688,914		
建物	1,585,235		
建物減価償却累計額	△ 521,370		
工作物	139,687,590		
工作物減価償却累計額	△ 105,579,659		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,344,547		
物品	4,274,990		
物品減価償却累計額	△ 3,342,776		
無形固定資産	22,971		
ソフトウェア	22,523		
その他	448		
投資その他の資産	9,891,944		
投資及び出資金	1,154,729		
有価証券	-		
出資金	101,242		
その他	1,053,487		
投資損失引当金	△ 9,000		
長期延滞債権	404,291		
長期貸付金	290,138		
基金	8,074,674		
減債基金	-		
その他	8,074,674		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 22,888		
流動資産	7,166,938		
現金預金	2,365,130		
未収金	148,332		
短期貸付金	1,100		
基金	4,662,884		
財政調整基金	3,601,091		
減債基金	1,061,793		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,508		
資産合計	99,635,048	純資産合計	63,008,720
		負債及び純資産合計	99,635,048

全体会計 貸借対照表

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	131,995,074	固定負債	60,209,911
有形固定資産	118,821,291	地方債等	39,442,002
事業用資産	31,576,855	長期未払金	-
土地	12,626,655	退職手当引当金	5,312,138
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	44,149,410	その他	15,455,771
建物減価償却累計額	△ 27,470,205	流動負債	5,355,975
工作物	3,110,856	1年内償還予定地方債等	4,249,906
工作物減価償却累計額	△ 1,123,835	未払金	412,207
船舶	2,780	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,780	前受金	23,003
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	395,006
航空機	-	預り金	268,441
航空機減価償却累計額	-	その他	7,411
その他	-	負債合計	65,565,887
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	283,974	固定資産等形成分	136,659,059
インフラ資産	84,536,453	余剰分（不足分）	△ 61,404,145
土地	6,528,986		
建物	3,616,836		
建物減価償却累計額	△ 902,688		
工作物	179,553,333		
工作物減価償却累計額	△ 113,681,991		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,421,977		
物品	7,863,448		
物品減価償却累計額	△ 5,155,465		
無形固定資産	1,085,512		
ソフトウェア	22,523		
その他	1,062,989		
投資その他の資産	12,088,271		
投資及び出資金	333,856		
有価証券	-		
出資金	101,242		
その他	232,614		
投資損失引当金	△ 9,000		
長期延滞債権	687,701		
長期貸付金	290,138		
基金	10,848,342		
減債基金	-		
その他	10,848,342		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 62,767		
流動資産	8,825,726		
現金預金	3,592,725		
未収金	568,787		
短期貸付金	1,100		
基金	4,662,884		
財政調整基金	3,601,091		
減債基金	1,061,793		
棚卸資産	728		
その他	84,196		
徴収不能引当金	△ 84,695		
繰延資産	-	純資産合計	75,254,913
資産合計	140,820,800	負債及び純資産合計	140,820,800

連結会計 貸借対照表

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	143,682,540	固定負債	63,531,467
有形固定資産	130,361,144	地方債等	41,060,937
事業用資産	35,334,212	長期未払金	-
土地	12,899,962	退職手当引当金	5,614,116
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	48,753,571	その他	16,856,414
建物減価償却累計額	△ 28,652,098	流動負債	5,970,591
工作物	3,485,359	1年内償還予定地方債等	4,400,386
工作物減価償却累計額	△ 1,436,556	未払金	788,825
船舶	2,780	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,780	前受金	28,045
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	410,767
航空機	-	預り金	283,277
航空機減価償却累計額	-	その他	59,292
その他	-	負債合計	69,502,058
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	283,974	固定資産等形成分	148,470,291
インフラ資産	91,379,730	余剰分（不足分）	△ 62,585,955
土地	6,917,675	他団体出資等分	-
建物	4,435,315		
建物減価償却累計額	△ 1,449,427		
工作物	192,874,321		
工作物減価償却累計額	△ 120,872,720		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,474,566		
物品	14,227,469		
物品減価償却累計額	△ 10,580,267		
無形固定資産	1,086,013		
ソフトウェア	22,985		
その他	1,063,028		
投資その他の資産	12,235,383		
投資及び出資金	108,039		
有価証券	10		
出資金	89,257		
その他	18,772		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	690,078		
長期貸付金	293,811		
基金	11,206,363		
減債基金	-		
その他	11,206,363		
その他	9		
徴収不能引当金	△ 62,918		
流動資産	11,692,879		
現金預金	6,151,609		
未収金	732,415		
短期貸付金	1,100		
基金	4,786,651		
財政調整基金	3,724,858		
減債基金	1,061,793		
棚卸資産	17,957		
その他	87,865		
徴収不能引当金	△ 84,717		
繰延資産	10,975		
資産合計	155,386,394	純資産合計	85,884,337
		負債及び純資産合計	155,386,394

貸借対照表とは？

年度末（令和 6 年 3 月 31 日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

	説明
① 資 産	これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など、将来現金化することが可能な財産
② 負 債	資産のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
③ 純資産	資産のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

貸借対照表からわかること

これまでに、一般会計等で 996 億 3,505 万円の資産を形成してきました。

そのうち、負債である 366 億 2,633 万円については、将来の世代が負担していくことになり、純資産である 630 億 872 万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでいることになります。

全体会計・連結会計については、一般会計等と比較した場合、資産はそれぞれ 1.41 倍、1.56 倍、負債は 1.79 倍、1.90 倍、純資産は 1.19 倍、1.36 倍となっています。

当市の場合、ごみ処理等の行政サービスを一部事務組合が担っているため、連結会計においては比較的規模が大きくなっています。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民 1 人あたりに換算すると、一般会計等では 140 万 4 千円の資産に対して、51 万 6 千円の負債となっています。

4 行政コスト計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

一般会計等 行政コスト計算書

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	30,806,236
業務費用	16,999,439
人件費	5,617,922
職員給与費	4,507,151
賞与等引当金繰入額	364,432
退職手当引当金繰入額	7,274
その他	739,066
物件費等	10,637,517
物件費	5,861,263
維持補修費	454,117
減価償却費	4,322,137
その他	-
その他の業務費用	744,001
支払利息	102,934
徴収不能引当金繰入額	22,078
その他	618,989
移転費用	13,806,797
補助金等	5,388,270
社会保障給付	6,390,114
他会計への繰出金	2,016,343
その他	12,070
経常収益	835,195
使用料及び手数料	233,360
その他	601,835
純経常行政コスト	29,971,041
臨時損失	73,843
災害復旧事業費	24,130
資産除売却損	49,336
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	377
臨時利益	6,310
資産売却益	6,310
その他	-
純行政コスト	30,038,574

全体会計 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	45,589,016
業務費用	20,427,485
人件費	6,027,378
職員給与費	4,873,114
賞与等引当金繰入額	395,006
退職手当引当金繰入額	△ 18,052
その他	777,310
物件費等	13,186,459
物件費	6,846,013
維持補修費	560,787
減価償却費	5,779,659
その他	-
その他の業務費用	1,213,647
支払利息	322,199
徴収不能引当金繰入額	71,034
その他	820,414
移転費用	25,161,532
補助金等	18,731,691
社会保障給付	6,416,157
他会計への繰出金	-
その他	13,684
経常収益	2,233,744
使用料及び手数料	1,613,595
その他	620,149
純経常行政コスト	43,355,272
臨時損失	102,855
災害復旧事業費	24,130
資産除売却損	49,336
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	29,389
臨時利益	6,356
資産売却益	6,310
その他	46
純行政コスト	43,451,771

連結会計 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	55,372,335
業務費用	23,261,322
人件費	6,722,692
職員給与費	5,362,640
賞与等引当金繰入額	410,767
退職手当引当金繰入額	9,688
その他	939,597
物件費等	15,023,417
物件費	8,039,251
維持補修費	648,590
減価償却費	6,335,576
その他	-
その他の業務費用	1,515,213
支払利息	342,194
徴収不能引当金繰入額	71,071
その他	1,101,949
移転費用	32,111,013
補助金等	25,636,203
社会保障給付	6,416,157
他会計への繰出金	-
その他	58,654
経常収益	3,862,245
使用料及び手数料	2,907,961
その他	954,283
純経常行政コスト	51,510,090
臨時損失	117,066
災害復旧事業費	24,130
資産除売却損	62,100
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	30,837
臨時利益	6,356
資産売却益	6,310
その他	46
純行政コスト	51,620,800

行政コスト計算書とは？

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

これらの費用から、市民の皆さまに負担していただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生するもの）となります。

さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは、純資産変動計算書の「純行政コスト（△）」と連動します。

	説明
① 人件費	職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額（当該年度に引当金として新たに繰り入れた額）など
② 物件費等	備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）および委託料や使用料、手数料など
③ その他業務費用	地方債償還の利子など
④ 移転費用	市民への補助金や児童手当、社会保障経費など

行政コスト計算書からわかること

一般会計等においては、令和5年度の経常費用合計から、市民の皆さまに負担していただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、299億7,104万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、300億3,857万円となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。純行政コストを市民一人当たりに換算すると、42万3千円になります。

また、補助金等が53億8,827万円(17.5%)、社会保障給付が63億9,011万円(20.7%)などと、経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち4割以上を移転費用が占めています。

全体会計では補助金等が187億3,169万円(41.1%)、社会保障給付が64億1,616万円(14.1%)、連結会計では補助金等が256億3,620万円(46.3%)、社会保障給付が64億1,616万円(11.6%)となっています。

5 純資産変動計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

一般会計等 純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 （不足分）
前年度末純資産残高	61,600,603	94,238,244	△ 32,637,641
純行政コスト（△）	△ 30,038,574		△ 30,038,574
財源	31,441,425		31,441,425
税収等	20,308,244		20,308,244
国県等補助金	11,133,182		11,133,182
本年度差額	1,402,851		1,402,851
固定資産等の変動（内部変動）		2,888,584	△ 2,888,584
有形固定資産等の増加		6,543,912	△ 6,543,912
有形固定資産等の減少		△ 4,125,968	4,125,968
貸付金・基金等の増加		1,743,124	△ 1,743,124
貸付金・基金等の減少		△ 1,272,485	1,272,485
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	5,266	5,266	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,408,117	2,893,850	△ 1,485,732
本年度末純資産残高	63,008,720	97,132,094	△ 34,123,374

全体会計 純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 （不足分）
前年度末純資産残高	73,696,478	134,691,045	△ 60,994,567
純行政コスト（△）	△ 43,451,771		△ 43,451,771
財源	44,978,371		44,978,371
税収等	26,014,820		26,014,820
国県等補助金	18,963,551		18,963,551
本年度差額	1,526,600		1,526,600
固定資産等の変動（内部変動）		1,961,394	△ 1,961,394
有形固定資産等の増加		7,109,338	△ 7,109,338
有形固定資産等の減少		△ 5,593,559	5,593,559
貸付金・基金等の増加		2,253,938	△ 2,253,938
貸付金・基金等の減少		△ 1,808,323	1,808,323
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	31,835	31,835	
その他	0	△ 25,216	25,216
本年度純資産変動額	1,558,435	1,968,013	△ 409,578
本年度末純資産残高	75,254,913	136,659,059	△ 61,404,145

連結会計 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	87,499,812	149,735,781	△ 62,235,969	0
純行政コスト (△)	△ 51,620,800		△ 51,620,800	0
財源	53,102,897		53,102,897	0
税金等	29,974,295		29,974,295	0
国県等補助金	23,128,602		23,128,602	0
本年度差額	1,482,097		1,482,097	0
固定資産等の変動 (内部変動)		1,843,890	△ 1,843,890	
有形固定資産等の増加		7,550,614	△ 7,550,614	
有形固定資産等の減少		△ 6,178,787	6,178,787	
貸付金・基金等の増加		2,341,931	△ 2,341,931	
貸付金・基金等の減少		△ 1,869,868	1,869,868	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	48,608	48,608		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,146,180	△ 3,116,288	△ 29,893	
その他	0	△ 41,701	41,701	
本年度純資産変動額	△ 1,615,475	△ 1,265,490	△ 349,986	0
本年度末純資産残高	85,884,337	148,470,291	△ 62,585,955	0

純資産変動計算書とは？

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が令和5年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は、貸借対照表の純資産の合計と連動します。

	説明
行政コスト	「行政コスト計算書」における純行政コストと連動します。
財 源	税収等は、地方税、地方交付税及び地方譲与税等を表します。 国県等補助金は、国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。

※純行政コストと財源の差額である「本年度差額」は、純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

固定資産等の変動

	変動の原因
有形固定資産等の増加	固定資産を形成するための支出をした場合（工事、購入等）
有形固定資産等の減少	固定資産の減価償却及び除売却等をした場合
貸付金・基金等の増加	貸付金、基金積立のための支出をした場合
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等をした場合
資産評価差額	有価証券等の評価差額が生じた場合
無償所管換等	固定資産等を無償で譲渡または取得した場合等

※「固定資産形成分」は、金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分（不足分）」は、原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。

純資産変動計算書からわかること

一般会計等においては、当年度の行政サービス提供に伴うコストである純行政コスト 300 億 3,857 万円を賄う財源として、税金等及び国県等補助金が 314 億 4,143 万円あり、資産の寄附等に伴う差額を含めて、純資産額は 14 億 812 万円増加となりました。

全体会計においては、純行政コスト 434 億 5,177 万円に対し、財源が 449 億 7,837 万円で、純資産額は 15 億 5,844 万円増加となりました。

連結会計においては、純行政コスト 516 億 2,080 万円に対し、財源が 531 億 290 万円で、純資産額は 16 億 1,548 万円の減少となりました。

6 資金収支計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

一般会計等 資金収支計算書

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,439,523
業務費用支出	12,632,727
人件費支出	5,588,255
物件費等支出	6,330,021
支払利息支出	102,934
その他の支出	611,517
移転費用支出	13,806,797
補助金等支出	5,388,270
社会保障給付支出	6,390,114
他会計への繰出支出	2,016,343
その他の支出	12,070
業務収入	29,810,643
税収等収入	20,253,077
国県等補助金収入	8,728,459
使用料及び手数料収入	229,403
その他の収入	599,705
臨時支出	24,130
災害復旧事業費支出	24,130
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,346,990
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,930,790
公共施設等整備費支出	6,637,596
基金積立金支出	1,266,402
投資及び出資金支出	2,000
貸付金支出	24,792
その他の支出	-
投資活動収入	3,279,377
国県等補助金収入	2,404,723
基金取崩収入	820,169
貸付金元金回収収入	27,886
資産売却収入	26,599
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,651,413
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,649,607
地方債償還支出	3,510,994
その他の支出	138,613
財務活動収入	4,311,200
地方債発行収入	4,311,200
その他の収入	-
財務活動収支	661,593
本年度資金収支額	△ 642,831
前年度末資金残高	2,739,522
本年度末資金残高	2,096,692
前年度末歳計外現金残高	256,796
本年度歳計外現金増減額	11,642
本年度末歳計外現金残高	268,438
本年度末現金預金残高	2,365,130

全体会計 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,642,423
業務費用支出	14,480,891
人件費支出	6,020,143
物件費等支出	7,400,649
支払利息支出	295,374
その他の支出	764,725
移転費用支出	25,161,532
補助金等支出	18,731,691
社会保障給付支出	6,416,157
他会計への繰出支出	-
その他の支出	13,684
業務収入	44,173,215
税収等収入	25,734,941
国県等補助金収入	16,168,890
使用料及び手数料収入	1,651,845
その他の収入	617,538
臨時支出	53,142
災害復旧事業費支出	24,130
その他の支出	29,012
臨時収入	189
業務活動収支	4,477,839
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,822,398
公共施設等整備費支出	7,183,216
基金積立金支出	1,612,390
投資及び出資金支出	2,000
貸付金支出	24,792
その他の支出	-
投資活動収入	3,735,853
国県等補助金収入	2,514,666
基金取崩収入	1,152,045
貸付金元金回収収入	27,886
資産売却収入	26,599
その他の収入	14,657
投資活動収支	△ 5,086,545
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,777,064
地方債等償還支出	4,638,451
その他の支出	138,613
財務活動収入	4,766,200
地方債等発行収入	4,766,200
その他の収入	-
財務活動収支	△ 10,864
本年度資金収支額	△ 619,570
前年度末資金残高	3,943,857
本年度末資金残高	3,324,287
前年度末歳計外現金残高	256,796
本年度歳計外現金増減額	11,642
本年度末歳計外現金残高	268,438
本年度末現金預金残高	3,592,725

連結会計 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	48,700,793
業務費用支出	16,589,802
人件費支出	6,687,503
物件費等支出	8,557,617
支払利息支出	315,370
その他の支出	1,029,313
移転費用支出	32,110,991
補助金等支出	25,636,203
社会保障給付支出	6,416,157
他会計への繰出支出	-
その他の支出	58,632
業務収入	53,858,407
税収等収入	29,648,087
国県等補助金収入	20,321,488
使用料及び手数料収入	2,946,790
その他の収入	942,042
臨時支出	54,589
災害復旧事業費支出	24,130
その他の支出	30,459
臨時収入	189
業務活動収支	5,103,213
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,340,137
公共施設等整備費支出	7,612,993
基金積立金支出	1,700,350
投資及び出資金支出	2,001
貸付金支出	24,792
その他の支出	-
投資活動収入	3,795,725
国県等補助金収入	2,514,666
基金取崩収入	1,213,563
貸付金元金回収収入	27,886
資産売却収入	27,214
その他の収入	12,396
投資活動収支	△ 5,544,412
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,912,143
地方債等償還支出	4,770,790
その他の支出	141,352
財務活動収入	4,955,456
地方債等発行収入	4,953,854
その他の収入	1,602
財務活動収支	43,314
本年度資金収支額	△ 397,885
前年度末資金残高	6,328,326
比例連結割合変更に伴う差額	△ 49,038
本年度末資金残高	5,881,402
前年度末歳計外現金残高	258,573
本年度歳計外現金増減額	11,634
本年度末歳計外現金残高	270,207
本年度末現金預金残高	6,151,609

資金収支計算書とは？

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

	説明
①業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
②投資活動収支	学校・公園・道路などの資産形成や貸付金などの収入、支出など
③財務活動収支	地方債等の収入、支出など（利息については①で計上されます。）

資金収支計算書からわかること

一般会計等においては、資金が6億4,283万円減少しています。その結果、期末資金残高は20億9,669万円になります。

内訳を見ると、「業務活動収支」が33億4,699万円、「投資活動収支」が△46億5,141万円となっています。

地方債等借入関連を除いた収入と支出の釣り合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と、基金取崩収入と基金積立金支出を除く投資活動収支の合算）は、△7億5,526万円となります。また、「財務活動収支」が6億6,159万円となっており、地方債発行収入が償還支出を上回りプラスとなりました。

全体会計においては、資金が6億1,957万円減少しています。その結果、期末資金残高は33億2,429万円になります。内訳を見ると、「業務活動収支」が44億7,784万円、「投資活動収支」が△50億8,655万円となっています。

連結会計においては、資金が3億9,789万円減少しています。その結果、期末資金残高は58億8,140万円になります。内訳を見ると、「業務活動収支」が51億321万円、「投資活動収支」が△55億4,441万円となっています。

令和5年度 石岡市財務書類（総括）

一般会計等	一般会計 監團事業会計
全体会計	水道事業会計 公共下水道事業会計 農業集落排水事業会計 国民健康保険会計 駐車場会計 介護保険会計 介護サービス事業会計 後期高齢者医療会計
連結会計	茨城県市町村総合事務組合 茨城租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合 湖北水道企業団 湖北環境衛生組合 霞台厚生施設組合 石岡地方斎場組合 石岡市産業文化事業団 まち未来いしおか 石岡市社会福祉協議会

貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1 固定資産	92,468	131,995	143,683	1 固定負債	33,037	60,210	63,531
有形固定資産	82,553	118,821	130,361	地方債等	27,641	39,442	41,061
事業用資産	31,416	31,577	35,334	長期未払金			
インフラ資産	50,205	84,536	91,380	引当金	5,082	5,312	5,614
物品	932	2,708	3,647	その他固定負債	315	15,456	16,856
無形固定資産	23	1,086	1,086	2 流動負債	3,589	5,356	5,971
投資その他の資産	9,892	12,088	12,235	1年内償還予定地方債等	2,956	4,250	4,400
投資及び出資金	1,155	334	108	未払金及び未払費用		412	789
投資損失引当金	-9	-9		前受金及び前受収益		23	28
長期延滞債権	404	688	690	賞与等引当金	364	395	411
長期貸付金	290	290	294	預り金	268	268	283
基金	8,075	10,848	11,206	その他流動負債		7	59
徴収不能引当金	-23	-63	-63	負債合計	36,626	65,566	69,502
その他投資その他の資産				純資産の部			
2 流動資産	7,167	8,826	11,704	固定資産等形成分	97,132	136,659	148,470
現金預金	2,365	3,593	6,152	余剰分(不足分)	-34,123	-61,404	-62,586
未収金	148	569	732	他団体出資等分			
短期貸付金	1	1	1	純資産合計	63,009	75,255	85,884
基金	4,663	4,663	4,787	負債及び純資産合計	99,635	140,821	155,386
棚卸資産			18				
徴収不能引当金	-11	-85	-85				
その他流動資産		84	99				
資産合計	99,635	140,821	155,386				

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	30,806	45,589	55,372
業務費用	16,999	20,427	23,261
① 人件費	5,618	6,027	6,723
② 物件費等	10,638	13,186	15,023
(うち、減価償却費)	(4,322)	(5,780)	(6,336)
③ その他の業務費用	744	1,214	1,515
移転費用	13,807	25,162	32,111
① 補助金等	5,388	18,732	25,636
② 社会保障給付	6,390	6,416	6,416
③ 他会計への繰出金	2,016		
④ その他	12	14	59
経常収益	835	2,234	3,862
① 使用料及び手数料	233	1,614	2,908
② その他	602	620	954
純経常行政コスト	29,971	43,355	51,510
臨時損失	74	103	117
臨時利益	6	6	6
純経常費用(純行政コスト)	30,039	43,452	51,621

資金収支計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	3,347	4,478	5,103
(1) 業務支出	26,440	39,642	48,701
① 業務費用支出	12,633	14,481	16,590
(うち、支払利息支出)	(103)	(295)	(315)
② 移転費用支出	13,807	25,162	32,111
(2) 業務収入	29,811	44,173	53,858
① 税収等収入	20,253	25,735	29,648
② 国県等補助金収入	8,728	16,169	20,321
③ 使用料及び手数料収入	229	1,652	2,947
④ その他の収入	600	618	942
(3) 臨時支出	24	53	55
(4) 臨時収入			
2 投資活動収支	-4,651	-5,087	-5,544
(1) 投資活動支出	7,931	8,822	9,340
① 公共施設等整備費支出	6,638	7,183	7,613
② 基金積立金支出	1,266	1,612	1,700
③ その他	27	27	27
(2) 投資活動収入	3,279	3,736	3,796
① 国県等補助金収入	2,405	2,515	2,515
② 基金取崩収入	820	1,152	1,214
③ その他	54	69	67
3 財務活動収支	662	-11	43
(1) 財務活動支出	3,650	4,777	4,912
① 地方債等償還支出	3,511	4,638	4,771
② その他の支出	139	139	141
(2) 財務活動収入	4,311	4,766	4,955
① 地方債等発行収入	4,311	4,766	4,954
② その他の収入			2
本年度資金収支額	-643	-620	-398
前年度末資金残高	2,740	3,944	6,328
比例連結割合変更に伴う差額			-49
本年度末資金残高	2,097	3,324	5,881

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
期首純資産残高	61,601	73,696	87,500
純行政コスト(△)	-30,039	-43,452	-51,621
財源	31,441	44,978	53,103
税収等	20,308	26,015	29,974
国県等補助金	11,133	18,964	23,129
本年度差額	1,403	1,527	1,482
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	5	32	49
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			-3,146
その他			-
当期変動額	1,408	1,558	-1,615
期末純資産残高	63,009	75,255	85,884

貸借対照表 (単位:百万円)

	資産の部					負債の部			
	R3	R4	R5	増減		R3	R4	R5	増減
1 固定資産	88,739	89,876	92,468	2,592	1 固定負債	31,614	31,656	33,037	1,381
有形固定資産	79,980	80,120	82,553	2,434	地方債等	26,092	26,286	27,641	1,355
事業用資産	30,099	29,728	31,416	1,688	長期未払金				
インフラ資産	48,766	49,499	50,205	707	引当金	5,098	5,074	5,082	7
物品	1,114	894	932	39	その他固定負債	424	296	315	19
無形固定資産	38	33	23	-10					
投資その他の資産	8,721	9,723	9,892	169	2 流動負債	4,259	4,110	3,589	-521
投資及び出資金	1,151	1,153	1,155	2	1年内償還予定地方債等	3,697	3,511	2,956	-555
投資損失引当金	-9	-9	-9		未払金及び未払費用				
長期延滞債権	372	378	404	26	前受金及び前受収益				
長期貸付金	298	292	290	-2	賞与等引当金	306	342	364	22
基金	6,938	7,931	8,075	144	預り金	255	257	268	12
徴収不能引当金	-28	-23	-23	-	その他流動負債				
その他投資その他の資産					負債合計	35,873	35,766	36,626	860
2 流動資産	7,049	7,490	7,167	-323	純資産の部				
現金預金	2,228	2,996	2,365	-631	固定資産等形成分	93,449	94,238	97,132	2,894
未収金	121	143	148	6	余剰分(不足分)	-33,535	-32,638	-34,123	-1,486
短期貸付金	2	2	1	-1	他団体出資等分				
基金	4,708	4,360	4,663	303	純資産合計	59,915	61,601	63,009	1,408
棚卸資産					負債及び純資産合計	95,788	97,367	99,635	2,268
徴収不能引当金	-11	-11	-11						
その他流動資産									
資産合計	95,788	97,367	99,635	2,268					

資金収支計算書 (単位:百万円)

	R3	R4	R5	増減
1 業務活動収支	4,196	4,191	3,347	-844
(1) 業務支出	25,760	25,778	26,440	662
① 業務費用支出	11,729	12,046	12,633	587
(うち、支払利息支出)	(122)	(102)	(103)	1
② 移転費用支出	14,031	13,732	13,807	75
(2) 業務収入	29,956	29,968	29,811	-158
① 税収等収入	20,001	19,937	20,253	317
② 国県等補助金収入	9,055	9,291	8,728	-562
③ 使用料及び手数料収入	205	209	229	20
④ その他の収入	695	532	600	68
(3) 臨時支出			24	24
(4) 臨時収入				
2 投資活動収支	-3,342	-3,299	-4,651	-1,352
(1) 投資活動支出	4,333	5,688	7,931	2,243
① 公共施設等整備費支出	2,854	4,464	6,638	2,174
② 基金積立金支出	1,452	1,200	1,266	67
③ その他	27	24	27	3
(2) 投資活動収入	990	2,389	3,279	891
① 国県等補助金収入	702	1,805	2,405	600
② 基金取崩収入	254	554	820	266
③ その他	34	30	54	25
3 財務活動収支	-269	-125	662	787
(1) 財務活動支出	3,478	3,828	3,650	-179
① 地方債等償還支出	3,345	3,695	3,511	-184
② その他の支出	134	133	139	6
(2) 財務活動収入	3,209	3,703	4,311	608
① 地方債等発行収入	3,209	3,703	4,311	608
② その他の収入				
当期資金収支額	585	766	-643	-1,409
期首資金残高	1,389	1,973	2,740	766
期末資金残高	1,973	2,740	2,097	-643

行政コスト計算書 (単位:百万円)

	R3	R4	R5	増減
経常費用	29,958	30,150	30,806	656
業務費用	15,927	16,418	16,999	581
① 人件費	5,240	5,332	5,618	286
② 物件費等	10,260	10,606	10,638	31
(うち、減価償却費)	(4,251)	(4,308)	(4,322)	(15)
③ その他の業務費用	427	480	744	264
移転費用	14,031	13,732	13,807	75
① 補助金等	5,877	5,532	5,388	-144
② 社会保障給付	6,163	6,093	6,390	297
③ 他会計への繰出金	1,979	1,983	2,016	34
④ その他	12	124	12	-112
経常収益	911	746	835	90
① 使用料及び手数料	205	211	233	22
② その他	706	534	602	68
純経常行政コスト	29,047	29,404	29,971	567
臨時損失	2		74	74
臨時利益	3	7	6	-1
純経常費用(純行政コスト)	29,047	29,397	30,039	641

純資産変動計算書 (単位:百万円)

	R3	R4	R5	増減
期首純資産残高	59,205	59,915	61,601	1,686
純行政コスト(△)	-29,047	-29,397	-30,039	-641
財源	29,753	31,083	31,441	358
税収等	19,995	19,988	20,308	321
国県等補助金	9,757	11,095	11,133	38
本年度差額	706	1,686	1,403	-283
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等	3		5	5
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他				
当期変動額	709	1,686	1,408	-278
期末純資産残高	59,915	61,601	63,009	1,408

令和5年度 石岡市財務書類 全体会計(経年比較)

一般会計等	一般会計 聖園事業会計							
全体会計	水道事業会計	公共下水道事業会計	農業集落排水事業会計	国民健康保険会計	駐車場会計	介護保険会計	介護サービス事業会計	後期高齢者医療会計

貸借対照表

資産の部					負債の部				
	R3	R4	R5	増減		R3	R4	R5	増減
1 固定資産	129,426	130,329	131,995	1,668	1 固定負債	61,274	60,125	60,210	85
有形固定資産	117,687	117,240	118,821	1,581	地方債等	39,509	38,900	39,442	542
事業用資産	30,271	29,894	31,577	1,683	長期未払金				
インフラ資産	84,886	84,822	84,536	-286	引当金	5,357	5,330	5,312	-18
物品	2,530	2,523	2,708	185	その他固定負債	16,408	15,894	15,456	-439
無形固定資産	1,182	1,145	1,086	-59	2 流動負債	5,680	5,663	5,356	-307
投資その他の資産	10,557	11,945	12,088	144	1年内償還予定地方債等	4,972	4,797	4,250	-547
投資及び出資金	330	332	334	2	未払金及び未払費用	117	179	412	233
投資損失引当金	-9	-9	-9		前受金及び前受収益	1	59	23	-36
長期延滞債権	730	702	688	-15	賞与等引当金	334	370	395	25
長期貸付金	298	292	290	-2	預り金	255	257	268	12
基金	9,280	10,691	10,848	158	その他流動負債	1	1	7	6
徴収不能引当金	-72	-64	-63	1	負債合計	66,954	65,787	65,566	-221
その他投資その他の資産					純資産の部				
2 流動資産	8,851	9,155	8,826	-329	固定資産等形成分	134,137	134,691	136,659	1,968
現金預金	3,527	4,201	3,593	-608	余剰分(不足分)	-62,813	-60,995	-61,404	-410
未収金	657	607	569	-38	他団体出資等分				
短期貸付金	2	2	1	-1	純資産合計	71,323	73,696	75,255	1,558
基金	4,708	4,360	4,663	303	負債及び純資産合計	138,277	139,484	140,821	1,337
棚卸資産		1	1	-					
徴収不能引当金	-70	-77	-85	-8					
その他流動資産	27	61	84	23					
資産合計	138,277	139,484	140,821	1,337					

資金収支計算書

資金収支計算書				
	R3	R4	R5	増減
1 業務活動収支	6,152	5,919	4,478	-1,441
(1) 業務支出	38,466	38,541	39,642	1,101
① 業務費用支出	13,588	13,832	14,481	648
(うち、支払利息支出)	(387)	(342)	(295)	-47
② 移転費用支出	24,878	24,709	25,162	453
(2) 業務収入	44,644	44,492	44,173	-319
① 税収等収入	25,674	25,470	25,735	265
② 国県等補助金収入	16,625	16,861	16,169	-692
③ 使用料及び手数料収入	1,640	1,636	1,652	16
④ その他の収入	705	525	618	93
(3) 臨時支出	30	34	53	20
(4) 臨時収入	4	1		-1
2 投資活動収支	-4,304	-4,356	-5,087	-731
(1) 投資活動支出	5,641	7,133	8,822	1,689
① 公共施設等整備費支出	3,512	5,361	7,183	1,822
② 基金積立金支出	2,102	1,748	1,612	-135
③ その他	27	24	27	3
(2) 投資活動収入	1,337	2,778	3,736	958
① 国県等補助金収入	886	2,023	2,515	491
② 基金取崩収入	330	685	1,152	467
③ その他	121	69	69	
3 財務活動収支	-1,161	-891	-11	880
(1) 財務活動支出	4,766	5,103	4,777	-326
① 地方債等償還支出	4,632	4,970	4,638	-331
② その他の支出	134	133	139	6
(2) 財務活動収入	3,605	4,212	4,766	554
① 地方債等発行収入	3,605	4,212	4,766	554
② その他の収入				
当期資金収支額	687	672	-620	-1,292
期首資金残高	2,585	3,272	3,944	672
期末資金残高	3,272	3,944	3,324	-620

行政コスト計算書

行政コスト計算書				
	R3	R4	R5	増減
経常費用	43,878	44,541	45,589	1,048
業務費用	19,000	19,832	20,427	596
① 人件費	5,666	5,759	6,027	268
② 物件費等	12,450	13,118	13,186	68
(うち、減価償却費)	(5,396)	(5,766)	(5,780)	(13)
③ その他の業務費用	884	955	1,214	259
移転費用	24,878	24,709	25,162	453
① 補助金等	18,680	18,467	18,732	265
② 社会保障給付	6,186	6,117	6,416	299
③ 他会計への繰出金				
④ その他	12	125	14	-111
経常収益	2,311	2,109	2,234	125
① 使用料及び手数料	1,594	1,580	1,614	33
② その他	718	529	620	92
純経常行政コスト	41,566	42,432	43,355	923
臨時損失	33	34	103	69
臨時利益	7	9	6	-2
純経常費用(純行政コスト)	41,592	42,457	43,452	995

純資産変動計算書

純資産変動計算書				
	R3	R4	R5	増減
期首純資産残高	69,274	71,323	73,696	2,373
純行政コスト(△)	-41,592	-42,457	-43,452	-995
財源	43,614	44,805	44,978	174
税収等	25,900	25,745	26,015	270
国県等補助金	17,713	19,060	18,964	-96
本年度差額	2,021	2,348	1,527	-821
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等	29	25	32	7
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他				
当期変動額	2,050	2,373	1,558	-815
期末純資産残高	71,323	73,696	75,255	1,558

令和5年度 石岡市財務書類 連結会計(経年比較)	一般会計等	一般会計 圏圏事業会計							
	全体会計	水道事業会計 公共下水道事業会計 農業集落排水事業会計 国民健康保険会計 駐車場会計 介護保険会計 介護サービス事業会計 後期高齢者医療会計							
	連結会計	茨城県市町村総合事務組合 茨城租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合 湖北水道企業団 湖北環境衛生組合 霞台厚生施設組合 石岡地方斎場組合 石岡市産業文化事業団 まち未来いしおか 石岡市社会福祉協議会							

貸借対照表

資産の部					負債の部				
	R3	R4	R5	増減		R3	R4	R5	増減
1 固定資産	144,475	145,249	143,683	-1,567	1 固定負債	64,648	63,468	63,531	64
有形固定資産	132,620	132,043	130,361	-1,682	地方債等	41,077	40,493	41,061	568
事業用資産	37,433	36,975	35,334	-1,641	長期未払金				
インフラ資産	91,656	91,580	91,380	-200	引当金	5,673	5,629	5,614	-15
物品	3,530	3,488	3,647	159	その他固定負債	17,898	17,345	16,856	-489
無形固定資産	1,182	1,145	1,086	-59					
投資その他の資産	10,673	12,061	12,235	174	2 流動負債	6,349	6,135	5,971	-164
投資及び出資金	104	106	108	2	1年内償還予定地方債等	5,149	4,915	4,400	-515
投資損失引当金					未払金及び未払費用	528	450	789	339
長期延滞債権	732	705	690	-15	前受金及び前受収益	6	62	28	-34
長期貸付金	301	296	294	-2	賞与等引当金	350	385	411	26
基金	9,607	11,019	11,206	188	預り金	268	271	283	12
徴収不能引当金	-72	-64	-63	1	その他流動負債	48	51	59	8
その他投資その他の資産					負債合計	70,997	69,602	69,502	-100
2 流動資産	11,498	11,853	11,704	-149					
現金預金	5,850	6,587	6,152	-435	純資産の部				
未収金	810	761	732	-29	固定資産等形成分	149,309	149,736	148,470	-1,265
短期貸付金	2	2	1	-1	余剰分(不足分)	-64,332	-62,236	-62,586	-350
基金	4,831	4,484	4,787	302	他団体出資等分				
棚卸資産	19	18	18		純資産合計	84,976	87,500	85,884	-1,615
徴収不能引当金	-70	-77	-85	-8					
その他流動資産	57	78	99	21	負債及び純資産合計	155,973	157,102	155,386	-1,716
資産合計	155,973	157,102	155,386	-1,716					

行政コスト計算書

	R3	R4	R5	増減
経常費用	53,576	54,070	55,372	1,302
業務費用	22,094	22,906	23,261	355
① 人件費	6,387	6,440	6,723	283
② 物件費等	14,488	15,274	15,023	-251
(うち、減価償却費)	(6,219)	(6,486)	(6,336)	(-151)
③ その他の業務費用	1,219	1,192	1,515	323
移転費用	31,481	31,164	32,111	947
① 補助金等	25,233	24,874	25,636	762
② 社会保障給付	6,186	6,117	6,416	299
③ 他会計への繰出金				
④ その他	62	173	59	-114
経常収益	4,046	3,935	3,862	-72
① 使用料及び手数料	2,946	2,917	2,908	-9
② その他	1,099	1,017	954	-63
純経常行政コスト	49,530	50,136	51,510	1,374
臨時損失	34	35	117	82
臨時利益	8	9	6	-3
純経常費用(純行政コスト)	49,557	50,161	51,621	1,459

資金収支計算書

	R3	R4	R5	増減
1 業務活動収支	6,718	6,575	5,103	-1,472
(1) 業務支出	47,194	47,477	48,701	1,223
① 業務費用支出	15,714	16,314	16,590	276
(うち、支払利息支出)	(413)	(365)	(315)	-49
② 移転費用支出	31,481	31,164	32,111	947
(2) 業務収入	53,940	54,085	53,858	-227
① 税收等収入	29,327	29,180	29,648	468
② 国県等補助金収入	20,550	20,936	20,321	-614
③ 使用料及び手数料収入	2,976	2,962	2,947	-15
④ その他の収入	1,087	1,008	942	-66
(3) 臨時支出	31	35	55	20
(4) 臨時収入	4	1		-1
2 投資活動収支	-4,670	-4,911	-5,544	-634
(1) 投資活動支出	6,121	7,772	9,340	1,568
① 公共施設等整備費支出	3,899	5,943	7,613	1,670
② 基金積立金支出	2,195	1,806	1,700	-105
③ その他	27	24	27	3
(2) 投資活動収入	1,450	2,861	3,796	935
① 国県等補助金収入	886	2,023	2,515	491
② 基金取崩収入	337	739	1,214	475
③ その他	228	99	67	-31
3 財務活動収支	-1,152	-928	43	971
(1) 財務活動支出	4,926	5,296	4,912	-384
① 地方債等償還支出	4,790	5,161	4,771	-390
② その他の支出	135	135	141	7
(2) 財務活動収入	3,774	4,368	4,955	587
① 地方債等発行収入	3,768	4,367	4,954	587
② その他の収入	6	1	2	1
当期資金収支額	896	736	-398	-1,134
期首資金残高	4,711	5,593	6,328	735
比例連結割合変更に伴う差額	-13	-1	-49	-48
期末資金残高	5,593	6,328	5,881	-447

純資産変動計算書

	R3	R4	R5	増減
期首純資産残高	83,668	84,976	87,500	2,523
純行政コスト(△)	-49,557	-50,161	-51,621	-1,459
財源	51,281	52,631	53,103	471
税收等	29,631	29,484	29,974	490
国県等補助金	21,651	23,147	23,129	-18
本年度差額	1,724	2,470	1,482	-988
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等	98	43	49	6
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	-497	11	-3,146	-3,157
その他	-17		-	-
当期変動額	1,308	2,523	-1,615	-4,139
期末純資産残高	84,976	87,500	85,884	-1,615

第2章

令和5年度 石岡市財務書類の分析

1 分析における前提条件

令和4年度における県内自治体の人口5万人から10万人までの本市と同規模の11団体（県内）、また総務省より公表されている令和4年度の全国類似団体（全国）の平均値との比較を行っています。

人口1人当たりの数値を算出する際は、住民基本台帳人口である令和5年1月1日現在の人口71,817人、令和6年1月1日現在の人口70,981人を用いています。

2 財務書類から分かること

I 資産の状況 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

（1）市民1人当たりの資産額・負債額〔資産・負債合計／住民基本台帳人口〕

貸借対照表の資産合計を住民数で除し、市民1人当たりの資産を算定したものです。

（単位：千円）

		R3	R4	R5	対前年	平均値 R4	
						県内	全国
一般会計等	資産額	1,318	1,356	1,404	48	1,306	2,251
	負債額	494	498	516	18	403	620
全体会計	資産額	1,903	1,942	1,984	42		
	負債額	921	916	924	8		
連結会計	資産額	2,146	2,188	2,189	1		
	負債額	977	969	979	10		

ポイント

- ・一般会計等の市民1人当たりの資産額は、人口の減少に加え、資産の総額が増加したことで、増加となりました。また、市民1人当たりの負債額は、地方債の増加の影響で、増加となりました。
- ・市民1人当たりの資産額と負債額を対比させると、負債額の約2.72倍（一般会計等）の資産を保有しています。全国の平均値よりも低い水準となっていますが、特に資産額の水準が低いことが影響しています。

（２）歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、今までに形成されたストックである資産が、何年分の歳入の規模に相当するかを表したものです。資産形成の度合いを測ることができます。

（単位：年）

	R3	R4	R5	対前年	平均値 R4	
					県内	全国
一般会計等	2.69	2.56	2.48	△0.08	2.77	3.59
全体会計	2.65	2.55	2.49	△0.06		
連結会計	2.44	2.35	2.25	△0.10		

ポイント

- ・前年度に比べ全会計で歳入・資産とも増加しましたが、歳入の増加割合が上回り減少となりました。
- ・資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められることとなるので、経年で比較しながら留意していく必要があります。

（３）有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕

有形固定資産のうち建物等の償却資産について、時の経過や使用による価値の減少が全体としてどれだけ進んでいるかを表します。100%に近づくほど、施設の老朽化が進んでいると言えます。

（単位：％）

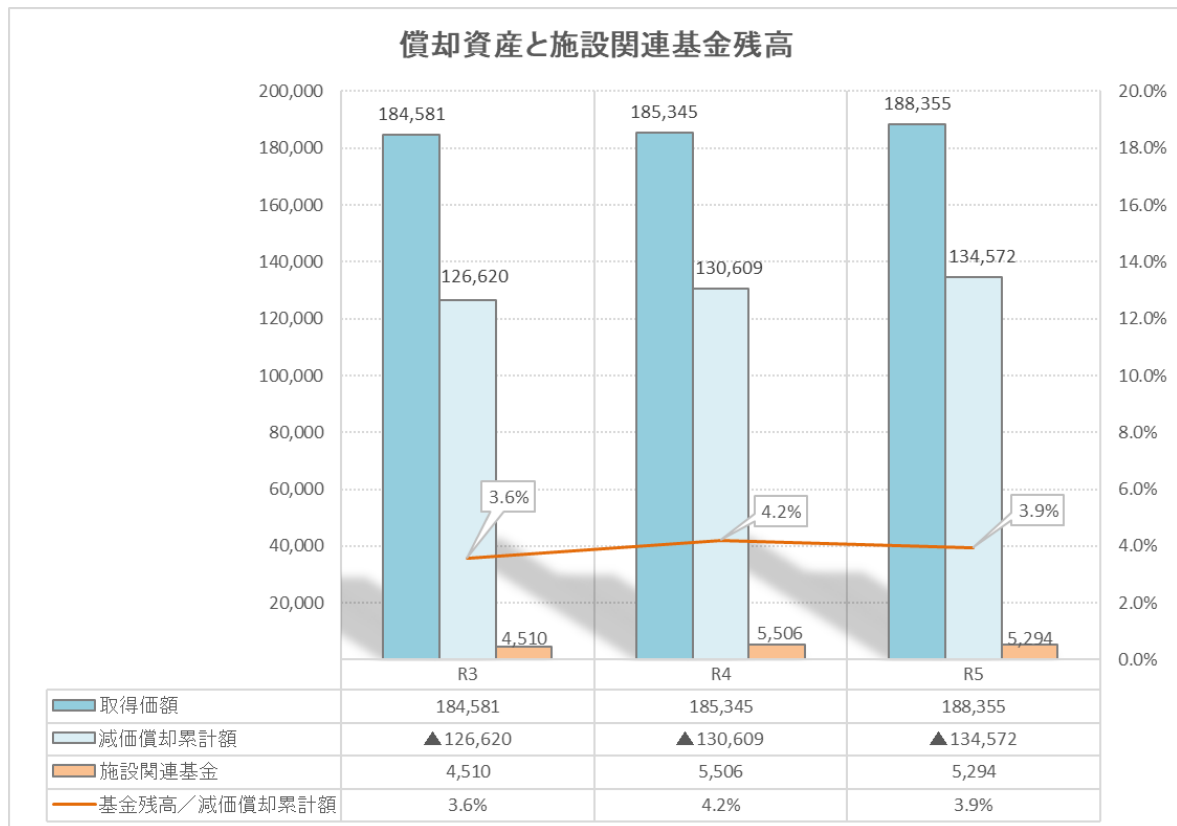
	R3	R4	R5	対前年	平均値 R4	
					県内	全国
一般会計等	68.6	70.5	71.4	0.9	63.1	63.7
全体会計	58.7	69.7	62.1	1.4		
連結会計	57.2	59.1	61.1	2.0		

ポイント

- ・すべての会計において前年度に比べ増加となりました。一般会計等の内訳として事業用資産の数値が60.5%（前年比△1.5%）、インフラ資産が75.1%（前年比+2.0%）と、インフラ資産で老朽化が進んでいます。
- ・年々増加傾向にあり、平均値と比較しても高い水準にあります。

【参考１】償却資産と施設関連基金残高（一般会計等）

※施設関連基金…公共施設整備基金、駅周辺整備基金、学校施設等整備基金、茨城県フラワーパーク施設整備基金、ふれあいの森施設整備等基金、観光施設整備等基金、石岡市庁舎整備基金、石岡市営墓地整備等基金



将来の資産更新必要額を表す減価償却累計額に対する、資産更新のための積立である施設関連基金の割合は、学校施設等整備基金や公共施設整備基金の減少により、前年度の4.2%から3.9%と減少しました。個別施設計画や公共施設等総合管理計画において予定されている将来の更新投資予定額を念頭に、財源の平準化のためにも計画的に積み立てを行っていく必要があると考えられます。

II 資産と負債の比率 「将来世代と現役世代との負担の分担は適切か」

(1) 純資産比率 [純資産合計／総資産合計]

総資産のうち、現役世代が負担している返済義務のない純資産がどのくらいの割合であるか表したものです。企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています。

(単位：％)

	R3	R4	R5	対前年	平均値 R4	
					県内	全国
一般会計等	62.5	63.3	63.2	△0.1	69.1	72.5
全体会計	51.6	52.8	53.4	0.6		
連結会計	54.5	55.7	55.3	△0.4		

ポイント

- ・令和4年度から令和5年度にかけて0.1%の減少となりました。直近3年間では資産・純資産とも増加傾向にあり、令和5年度はどちらとも同程度の割合で増加したため、ほぼ同水準となっております。
- ・県内平均値、全国平均値と比較すると低い水準にあります。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

[特例地方債を控除した地方債合計／公共資産(事業用資産＋インフラ資産)]

社会資本整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを、将来の負担となる地方債などの負債で、どれだけ負担したのかを表したものです。「将来世代負担比率」ともいいます。この指標が高いほど、将来の世代が負担すべき割合が高くなります。

(単位：％)

	R3	R4	R5	対前年	平均値 R4	
					県内	全国
一般会計等	19.6	20.7	22.3	1.6	17.2	19.6

ポイント

- ・前年度に比較して地方債、固定資産ともに増加しましたが、地方債の増加割合が上回り、増加しました。
- ・全国平均値、県内平均値と比較するとやや高い水準にあります。

Ⅲ 負債の状況 「財政に持続可能性があるか」

(1) 基礎的財政収支 [業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支 + 基金積立金支出 － 基金取崩収入]

資金収支計算書から、財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出を除くことにより算出したものです。いわゆる「プライマリーバランス」と言われるもので、当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営であると言えます。

(単位：百万円)

	R3	R4	R5	対前年	平均値 R4	
					県内	全国
一般会計等	2,173	1,639	△755	△2,394	1,034	1,825
全体会計	4,007	2,968	147	△2,821		
連結会計	4,318	3,095	361	△1,223		

ポイント

- ・一般会計等では、公共施設等整備費出が大きく増加したことから、令和4年度と比較すると24億円減少し、プラスからマイナスに転じました。
- ・公共資産投資の大部分は地方債財源や基金取崩しにより賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスになることもあります。地方債に過度に依存せず、基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する状況であれば問題がないと考えられます。

IV 行政コストの状況 「行政サービスは効率的に提供されているか」

(1) 市民1人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

行政コストを市民1人当たりで算定したものです。同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかということを比較することができます。

(単位：千円)

		R3	R4	R5	対前年	平均値 R4	
						県内	全国
一般会計等	行政コスト	400	409	423	14	386	501
	人件費	72	74	79	5		
	減価償却費	58	60	61	1		
	補助金等	81	77	76	△1		
全体会計	行政コスト	572	591	612	21		
	人件費	78	80	85	5		
	減価償却費	74	80	81	1		
	補助金等	257	257	264	7		
連結会計	行政コスト	682	698	727	29		
	人件費	88	90	95	25		
	減価償却費	86	90	89	△1		
	補助金等	347	346	361	15		

ポイント

- ・ 人件費、社会保障給付の増加や国庫補助金返還などにより、純行政コストが増加し、市民1人当たり行政コストも増加となりました。
- ・ 光熱費や賄材料費の高騰による物件費の増加により、行政コストは新型コロナウイルス感染拡大以前の令和元年度よりも高い水準となっています。
- ・ 減価償却費の費用負担は年々増加傾向にあります。改めて将来必要となる更新費用等への財源の確保を意識した行政運営を行う必要があります。

V 受益者負担の状況 「歳入はどのくらい税収等で賄われているか」

(1) 受益者負担の比率 〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出したものです。

(単位：％)

	R3	R4	R5	対前年	平均値 R4	
					県内	全国
一般会計等	3.0	2.5	2.7	0.2	3.1	3.7
全体会計	5.3	4.7	4.9	0.2		
連結会計	7.6	7.3	7.0	△0.3		

ポイント

- ・ 経常収益、経常費用ともに増加しています。経常費用の増加は、人件費や社会保障給付等の増加が要因となっております。
- ・ 平均値よりも低めの傾向であり、適切な受益者負担の比率については今後も検討の余地があるものと考えられます。

3 分析のまとめ

各指標を集約すると、以下のとおりです。

- ① 市民1人当たりの資産は人口区分県内平均値より大きいものの、インフラ資産の老朽化が進んでいます。
- ② 受益者負担については前年度以前から類似団体平均値を下回っていることから、適切な受益者負担の比率については今後も検討の余地があるものと考えられます。

この中で、特に課題であるのが、①で挙げた資産の老朽化への対応です。老朽化を示す有形固定資産減価償却率は、類似団体よりも高く、事業用資産の比率は改善したものの、道路等のインフラ資産の老朽化が進んでいます。

老朽化対策を行わないことは、維持管理費用の増加による行政コスト増を招く要因ともなります。一方、資産全てを更新することは、地方債を財源とする場合、資産とともに負債も大きく増加することになるため、これまで以上に公共施設等総合管理計画と連動した財政運営をしていく必要があります。

資料 2-1 各分析指標の説明

資産の状況	資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表すものです。	
市民1人当たり 資産額	$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	市民1人当たり資産額とすることにより、市民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}}$	これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)	$\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}{\text{取得価額等}}$	有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として、資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）も算出することができます。 <u>※有形固定資産のうち土地、物品、建設仮勘定資産は除きます。</u>
資産と負債の比率	資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」を表すものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。	
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$	将来世代に引き継ぐ資産のうち、資産と負債の差額である純資産、すなわち過去の世代及び現役世代の負担がどれだけの割合であるかを示します。
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	$\frac{\text{地方債合計}}{\text{公共資産(有形固定資産+無形固定資産)}}$	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。 <u>※地方債合計では特例地方債（臨時財政対策債等）は除かれます。</u>
負債の状況	負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。	

市民1人当たり 負債額	<u>負債合計</u> 住民基本台帳人口	市民1人当たり負債額とすることにより、市民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。
基礎的財政収支 (プライマリー バランス)	業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支 + 基金積立金支出 - 基金取崩収入	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
行政コストの状況	行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり（同法第2条第14項）、財政の持続可能性と並んで重要な視点です。	
市民1人当たり 行政コスト	<u>各行政コスト</u> 住民基本台帳人口	行政コスト計算書で算出される行政コストを市民1人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。なお、市民1人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
受益者負担の状況	受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。	
受益者負担比率	<u>経常収益</u> <u>経常費用</u>	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。